

10/19/53

DIALOG(R)File 347:JAPIO

(c) 2004 JPO & JAPIO. All rts. reserv

03268877 **Image available**
NURTURE CHARGE DETERMINING DEVICE

PUB. NO.: 02-244377 [JP 2244377 A]
PUBLISHED: September 28, 1990 (19900928)
INVENTOR(s): KIKKO TOMOKO
APPLICANT(s): NEC CORP [000423] (A Japanese Company or Corporation), JP
 (Japan)
APPL. NO.: 01-066939 [JP 8966939]
FILED: March 17, 1989 (19890317)
INTL CLASS: [5] G06F-015/21
JAPIO CLASS: 45.4 (INFORMATION PROCESSING -- Computer Applications)
JOURNAL: Section: P, Section No. 1144, Vol. 14, No. 569, Pg. 97,
 December 18, 1990 (19901218)

ABSTRACT

PURPOSE: To abolish a communication card by storing resident data, tax information, and information on object children by a computer and further reading character data on the withholding tax, etc., inputting data on the object children and calculating the nurture charge for the given amount of taxes, and editing nurture charge determination information.

CONSTITUTION: An application form 2 for the withholding tax is inputted through a character read part 3 and the income tax is calculated by a data processing control part 4 and stored the tax in a tax information data storage part 5. Nurture child data 9 is inputted from an input part 8 and stored in a nurture child data storage part 6. Information on data (object children) in the nurture child data storage part 6 is obtained by accessing the tax information data storage part 5 and resident data storage part 7. This information is obtained and a nurture charge calculation table is referred to by a nurture calculation part 10 to determine the nurture charge, so that the nurture is outputted by an output part 11 as nurture charge determination information 12. Consequently, the communication card can be abolished.

DK
202

This Page Blank (uspto)

⑫ 公開特許公報(A)

平2-244377

⑬ Int. Cl.³

G 06 F 15/21

識別記号

庁内整理番号

Z

7165-5B

⑭ 公開 平成2年(1990)9月28日

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全3頁)

⑮ 発明の名称 保育料決定装置

⑯ 特 願 平1-66939

⑰ 出 願 平1(1989)3月17日

⑱ 発 明 者 橘 高 智 子 東京都港区芝5丁目33番1号 日本電気株式会社内
⑲ 出 願 人 日本電気株式会社 東京都港区芝5丁目7番1号
⑳ 代 理 人 弁理士 井ノ口 壽

明 細 書

(従来技術)

1. 発明の名称

保育料決定装置

2. 特許請求の範囲

住民データを蓄積するための住民データ蓄積部と、税情報を蓄積するための税情報データ蓄積部と、対象となる児童の情報を蓄積するための保育児童データ蓄積部と、源泉徴収などの文字データを読込むための文字読取り部と、前記対象となる児童のデータを入力するための入力部と、与えられた税額に対して保育料を算定するための保育料算定部と、前記保育料の決定通知を編集出力するための出力部とを具備して構成したことを特徴とする保育料決定装置。

8. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は保育措置されている児童の保育料を管理するコンピュータシステムに関し、特に保育料決定に必要なデータの入力方式に関する。

従来、税情報と児童の年齢とをそれぞれ台帳より引抜いて連絡表に記入し、その情報をもとにして保育料を算定し、その結果を算定部門である第1の部門から発行部門である第2の部門に手渡し、第2の部門で保育料決定の通知を発行していた。

(発明が解決しようとする課題)

上述した従来方式では台帳より手入力していたため、その入力は長時間を要していた。また、手入力することにより誤入力、連絡表の破損、あるいはその紛失などが起り得ると云う欠点がある。また、独自で管理しているデータのメンテナンスを他システムと同期をとりながら行わなければならない、台帳の情報が最新情報ではない場合もあった。

また、上記第1の部門と上記第2の部門とで情報交換のために連絡表を利用しなければならぬと云う欠点がある。

さらに、保育料決定通知は発行業務として独

DK
1882

立して手書きで行わなければならないと云う欠点がある。

本発明の目的は、コンピュータで住民データと、税情報と、対象となる児童の情報とを蓄積しておき、さらに源泉徴収などの文字データを読込み、対象児童のデータを入力して、与えられた税額に対して保育料を算定し、保育料決定通知を編集することにより上記欠点を除去し、データのメンテナンスとシステムの操作とを容易にすることができるように構成した保育料決定装置を提供することにある。

(課題を解決するための手段)

本発明による保育料決定装置は住民データ蓄積部と、税情報データ蓄積部と、保育児童データ蓄積部、文字読取り部と、入力部と、保育料算定部と、出力部とを具備して構成したものである。

住民データ蓄積部は住民データを蓄積するためのものであり、税情報データ蓄積部は税情報を蓄積するためのものであり、保育児童データ

蓄積部は対象となる児童の情報を蓄積するためのものである。

文字読取り部は源泉徴収などの文字データを読込むためのものであり、入力部は対象となる児童のデータを入力するためのものである。保育料算定部は与えられた税額に対して保育料を算定するためのものであり、出力部は保育料の決定通知を編集出力するためのものである。

(実施例)

次に、本発明について図面を参照して説明する。

第1図は、本発明による保育料決定装置の一実施例を示すブロック図である。第1図において、1は保育料決定装置、2は源泉徴収申請書、3は文字読取り部、4はデータ処理制御部、5は税情報データ蓄積部、6は保育児童データ蓄積部、7は住民データ蓄積部、8は入力部、9は保育児童データ、10は保育料算定部、11は出力部、12は保育料決定通知である。

住民税、所得税、あるいは固定資産税などの

宛名(保護者)などの印字を付加して使用される。

(発明の効果)

以上説明したように本発明は、コンピュータで住民データと、税情報と、対象となる児童の情報とを蓄積しておき、さらに源泉徴収などの文字データを読込み、対象児童のデータを入力して、与えられた税額に対して保育料を算定し、保育料決定通知を編集することにより、上記第1の部門と上記第2の部門とで交換されていた連絡表が廃止でき、それによつて連絡表に情報を手入力していた時間が不要となり、誤入力、連絡表の紛失、あるいは破損などがなくなるという効果が得られる。

その他、他システムと共通してデータを管理することにより、独自のデータのメンテナンスをせずに、最新情報が得られると云う効果がある。さらに、独立して手書きしていた保育料決定通知書類が保育料決定書類と同時に、発行されるという効果がある。

保育料の決定に必要な税情報は、納税情報を管理するシステムによつて実現されている税情報データ蓄積部5に蓄積されている。保護者の住所、あるいは児童の年齢などの住民情報は、住民情報を管理するシステムにて実現されている住民データ蓄積部7に蓄積されている。

源泉徴収申請書2を文字読取り部3により入力し、データ処理制御部4で所得税を計算し、その所得税を税情報データ蓄積部5へ蓄積しておく。保育児童データ9は、保育料決定通知12を出力したい(新年度措置)児童のデータであり、入力部8より入力されて保育児童データ蓄積部6に蓄積されている。保育児童データ蓄積部6のデータ(対象児童)の情報は、税情報データ蓄積部5と住民データ蓄積部7とをアクセスして得たものである。

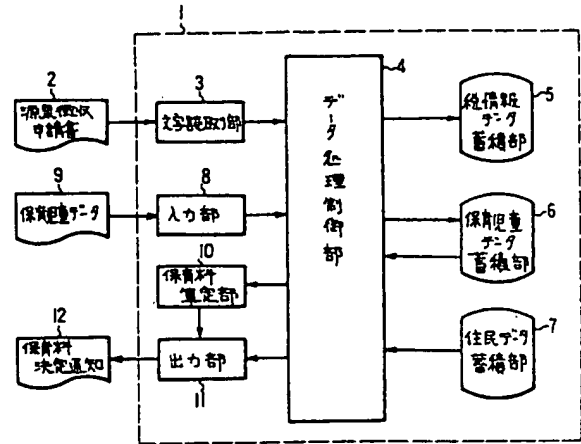
この情報を得て、保育料算定部10において保育料算定テーブルを参照し、保育料を決定する。ここで決定された保育料は、出力部11により保育料決定通知12として出力され、保育料、

4. 図面の簡単な説明

第1図は、本発明による保育料決定装置の一実施例を示すブロック図である。

- 1…保育料決定装置
- 2…源泉徴収等申請用紙
- 3…文字読取り部
- 4…データ処理制御部
- 5…税情報データ蓄積部
- 6…保育児童データ蓄積部
- 7…住民データ蓄積部
- 8…保育児童データ入力部
- 9…保育児童データ入力用紙
- 10…保育料算定部
- 11…保育料決定通知出力部
- 12…保育料決定通知書

オ | 図



特許出願人 日本電気株式会社

代理人 井理士 井ノ口 壽

This Page Blank (uspto)